

平成 26 年度第 1 回青森市子ども・子育て会議（会議概要）

- 1 開催日時 平成 26 年 4 月 27 日（日）10:00 ～ 11:40
- 2 開催場所 青森市福祉増進センター（しあわせプラザ）3 階 大会議室
- 3 出席委員 内海隆 会長、赤平怜子 委員、天内博久 委員、五十嵐容子 委員、
（17 名） 一戸倫子 委員、伊藤えり子 委員、今村良司 委員、大村育子 委員、
工藤協志 委員、工藤研一 委員、久保田正美 委員、佐藤えり 委員、
柴田園子 委員、清野千世子 委員、橋本歩 委員、宮崎秀一 委員、
山田孝憲 委員
- 4 欠席委員 葛西義明 委員、佐久田今日子 委員、中村泰子 委員
（3 名）
- 5 事務局出席者 健康福祉部長 赤垣敏子、理事次長事務取扱 能代谷潤治、
子どもしあわせ課長 小倉信三、健康づくり推進課長 浦田浩美、
浪岡事務所健康福祉課長 山口朋子、
子どもしあわせ課副参事 西澤哲司、副参事 太田直樹、
主幹 松島豊、主幹 竹内巧、主査 駒ヶ嶺祐、主査 川村拓、
主事 山内一潤、主事 工藤拓也

6 会議の要旨

- (1) 開会
- (2) 健康福祉部長あいさつ
- (3) 議事

①保育短時間認定における就労時間に係る下限の設定について
事務局から資料 1 について説明。

○委員

1 ヶ月当たり 60 時間という考え方の「1 ヶ月」をどう捉えればよいのか。

○事務局

「1 ヶ月」は 30 日、31 日とカレンダーどおりの日数である。

○会長

元々は、1日4時間以上かつ月15日以上という条件が月60時間以上になったことで、しきい値が低くなった印象を持った。

○委員

資料1、3ページの2「検討の視点」についてもう少し解説がほしい。下限を引き上げるとどうなり、引き下げるとどうなるのか。

○事務局

下限を引き上げると今まで受けていた保育サービスが受けられなくなる人も出てくるので、保護者にとって厳しくなる。引き下げるとこれまでの就労条件で保育所を利用できないで幼稚園等を利用していただいていた方が、保育所を利用できるようになるため、幼稚園等から保育所へ利用者が流れるおそれがある。

○委員

一時預かりとはどのように関係しているのか。

○事務局

今議論している就労時間は、継続して入所しようという方についてのものである。一時預かりとは別である。

○委員

産前産後による入所とはどのように関係しているのか。

○事務局

「保育の必要性の認定」の条件には、就労、産前産後、介護等がある。今議論しているのは、そのうちの就労に関してである。

就労時間の下限を上下させることによって生じるメリット・デメリットをトータルで考えて、60時間という時間に設定したいということで委員の皆様の御意見をいただきたい。

○委員

親の就労時間が60時間に満たない子どもの保育や発達についての機会均等という面で努力してほしい。

○会長

60時間を保育短時間認定における就労時間に係る下限の時間とすることに委員の御理

解をいただけた。

②青森市子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」について（たたき台）

事務局から資料2について説明。

○会長

あくまでもニーズ調査、希望なので、実態と同じように考えるのは難しいだろう。
クロス集計のやり方をもう少し事務局でも工夫したいということである。

○委員

放課後児童健全育成事業の高学年による利用がものすごく乖離しているのは、現状は浪岡地区のみしか行っていないからということによいのか。

○事務局

放課後児童健全育成事業は、青森地区は1年生から3年生まで、浪岡地区は1年生から6年生までを対象としており、浪岡地区だけの実績になっているので、乖離が際立っている。

○会長

ここで出た数字は絶対的なものではない、あくまでも「たたき台」ということを理解してほしい。

○委員

弘前市、八戸市の病児保育事業についてニーズ調査結果を知りたい。

○事務局

弘前市、八戸市の病児保育事業の実態を早速調べて、本日の会議録と共に委員の皆様へ送付したい。

○委員

1 ページの「量の見込み」の算出方法について、「b:潜在家庭類型（割合）」の数値はどのように出てくるのか教えてほしい。

○事務局

会議に先立ってお送りした「ニーズ調査報告書」の105 ページに記載している数値を用いて算出している。

○委員

自由記述の「子育て支援情報の充実」のところで色々な御意見があった。
青森市は支援が充実しているので、情報発信の方にも力を入れてほしいと思う。

○委員

新制度の施行時のパンフレット等で幼稚園の預かり保育等について触れてほしい。
また、幼稚園においても共働きをされている保護者の子どもが多く入園しているのが実態である。

○会長

アンケートにもよいアイデアをたくさんいただいたので、子育て情報についての伝え方を考えていく必要があると思う。

○委員

特にどの辺に乖離が強く出たのか教えていただきたい。
また、事業者側もそろそろPRしなければならない時期に来ているので、新制度の今後の大まかなスケジュールを教えていただきたい。

○事務局

5.7倍となっている一時預かり事業と26倍となっている病児保育事業が、特に乖離が強いと感じている。

スケジュールについては、この後、ニーズ量を整理し、確保方策、事業計画の素案という流れになり、9月下旬までには事業計画の案の取りまとめを行いたい。

○会長

0歳児の人口が2,000人を割らないように、子育ての環境整備と同時に、子どもを生んで育てやすくなるようなPRが重要だと思う。

○事務局

「子ども・子育て支援事業計画」は需給計画であるので、不足しているものは整備し、過剰な点は減らしていかなければいけない。よって、本日示した数字だけで直ちに決定することはできず、慎重にこの数字を分析していかなければいけない。

(4) 閉会